

各会計予算

会計区分	令和6年度	令和5年度 (6月補正後)	対前年度 増減率
一般会計	102億 4,432万円	105億 1,140万円	△ 2.5%
国民健康保険	11億 9,285万円	13億 5,921万円	△ 12.2%
後期高齢者医療	2億 5,163万円	2億 4,424万円	3.0%
用地取得	1,301万円	1,948万円	△ 33.2%
介護サービス事業	805万円	758万円	6.2%
介護保険	15億 3,140万円	15億 2,350万円	0.5%
水道事業	6億 6,334万円	6億 1,663万円	7.6%
病院事業	30億 7,733万円	32億 1,915万円	△ 4.4%
下水道事業	7億 2,655万円	7億 6,354万円	△ 4.8%
合計	177億 847万円	182億 6,473万円	△ 3.0%

特別会計

企業会計

令和6年度 赤平市予算

問合せ 財政係 ☎ 32 | 2212

区分	歳入金額	対前年度 増減率
市税	6億 9,768万円 △	8.5%
地方譲与税	6,994万円	10.3%
利子割交付金	25万円	67.5%
配当割交付金	192万円 △	15.6%
株式等譲渡所得割交付金	227万円	46.7%
法人事業税交付金	2,100万円	64.0%
地方消費税交付金	2億 5,214万円 △	3.4%
環境性能割交付金	942万円	208.9%
地方特例交付金	4,249万円	2,671.6%
地方交付税	46億 5,725万円 △	3.9%
交通安全対策特別交付金	70万円	0.0%
分担金及び負担金	2,645万円 △	20.4%
使用料及び手数料	3億 1,096万円 △	2.0%
国庫支出金	11億 168万円 △	11.1%
道支出金	3億 7,911万円 △	3.6%
財産収入	2,021万円 △	5.6%
寄附金	8億 100万円	0.0%
繰入金	7億 7,289万円 △	2.5%
繰越金	3,000万円 △	56.8%
諸収入	6,697万円 △	11.2%
市債	9億 7,997万円	20.6%
合計	102億 4,432万円 △	2.5%



一般会計歳入

前年度の6月補正後と比較し、個人市民税が、一人当たり1万円の定額減税の影響や、平成26年度から10年間の均等割の標準税率の引上げ措置が終了したことなどにより5,271万円減少、市税全体で6,453万円の減少となりました。

地方交付税は国の地方財政計画の結果などにより1億8,940万円の減少となり、一般財源の財源対策として財政調整基金より2億1,674万円、市債の償還のため減債基金より2億2,425万円を繰入れることとしました。



3月の赤平市議会第1回定例会において、令和6年度の各会計予算が原案どおり可決されました。新年度の予算においても、効率・効果的な予算編成に努め、令和6年度は、「第6次赤平市総合計画」の各施策の基本方針に基づき、高等学校等通学費の助成や道路整備（市道2路線の改良舗装、ロードヒーティングの更新ほか）、住宅整備（子育て世帯向け住宅整備、長寿化計画による改修、高齢者対策ほか）、公園整備（市内3公園の設備の更新ほか）、車両の更新（消防タンク車、エルム高原送迎用マイクロバス、除雪用トラック）のほか、さらに学校給食費の無償化などを計上しました。

※計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

一般会計歳出

（目的別歳出）

目的別歳出とは

歳出を行政分野ごとに分類したもの

前年度の6月補正後と比較し、総務費は、選挙費、地域おこし協力隊事業費の減などにより3,484万円減少、衛生費は、し尿貯留施設改修工事、住友共同浴場修繕などにより2,615万円増加、商工費は、エルム高原温泉ゆったり改修、エルム高原送迎用マイクロバス購入などにより3,722万円増加、教育費は、総合体育館改修工事などにより6,461万円増加、諸支出金は、市立病院診療棟建替に係る市債の償還終了、下水道資本費平準化債の借入額の増などにより1億9,989万円の減少となりました。

区分	歳出金額	対前年度増減率
議会費	6,495万円	0.4%
総務費	10億8,292万円	△ 3.1%
民生費	19億2,762万円	△ 0.3%
衛生費	5億5,695万円	4.9%
労働費	372万円	1.6%
農林水産業費	1億1,323万円	△ 27.5%
商工費	1億6,664万円	28.8%
土木費	12億7,137万円	△ 5.8%
消防費	4億3,971万円	13.9%
教育費	6億5,338万円	11.0%
公債費	11億9,101万円	△ 3.2%
諸支出金	14億4,623万円	△ 12.1%
職員給与費	13億660万円	△ 3.5%
予備費	2,000万円	0.0%
合計	102億4,432万円	△ 2.5%

一般会計歳出

（性質別歳出）

性質別歳出とは

歳出を経済的性質で分類したもの

前年度の6月補正後と比較し、公的住宅除却工事の増により物件費が7,275万円の増加、障がい者の生活介護扶助の利用増により扶助費が3,549万円の増加となりました。

また、資本費平準化債の拡充に伴い下水道事業会計において歳入が増加することにより補助費等が1億3,284万円の減少、あかびら市立病院の診療棟建替に係る市債の一部が償還終了となったことなどにより、投資および出資金が9,316万円の減少、退職手当組合の負担金の率の改定や職員数の減などにより人件費が5,782万円の減少、過去に起債した臨時財政対策債の一部が償還終了となったことなどにより公債費が3,912万円の減少となりました。

区分	歳出金額	対前年度増減率
人件費	13億7,853万円	△ 4.0%
物件費	13億5,223万円	5.7%
補助費等	20億3,180万円	△ 6.1%
扶助費	15億390万円	2.4%
普通建設事業費	10億6,549万円	△ 2.0%
維持補修費	4億4,312万円	△ 1.3%
公債費	11億9,101万円	△ 3.2%
積立金	3億1,284万円	△ 0.7%
投資及び出資金	1億8,884万円	△ 33.0%
貸付金	2,696万円	△ 8.5%
繰出金	7億2,961万円	△ 2.6%
予備費	2,000万円	0.0%
合計	102億4,432万円	△ 2.5%